

第53期 グループ報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

決算のポイント

- 売上高は、主要取引先との代理店契約解消の影響が残り前年を下回る。但し、その特殊要因を除けば、コロナ影響も跳ね返して堅調に推移。
- 営業利益・経常利益は、ともに前回予想を超過達成し、2期連続で最高益を更新。
- 当期純利益^(注)は、「負ののれん発生益」計上により、減損損失等織り込むも、大幅増益。

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益の意

● 決算ハイライト

売上高

4,223億65百万円
(前期比 4.8%減 ▼)

営業利益

114億67百万円
(前期比 14.5%増 ▲)

経常利益

112億41百万円
(前期比 10.9%増 ▲)

親会社株主に帰属する当期純利益

113億99百万円
(前期比 94.8%増 ▲)

セグメント別の業績

電子部品事業

売上高 **3,534億54百万円**
(前期比 6.4%減)

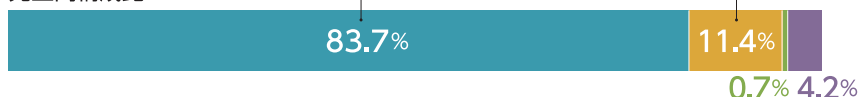
当事業では、部品販売ビジネスは、株式会社エクセルのグループ化による増収効果がありましたが、加賀FEI株式会社での主要取引先との販売代理店契約解消の影響が残り、売上高は前年を下回りました。EMSビジネスは、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、年度初めには海外生産拠点において生産休止などの影響を受けましたが、年度半ばから需要が急回復し、売上高は前年を上回りました。

情報機器事業

売上高 **483億89百万円**
(前期比 11.3%増)

当事業では、企業ではテレワークが、学校ではオンライン授業が増加したことによりパソコンやPC周辺機器ならびにセキュリティソフトの販売が伸長しました。また、新型コロナウイルス対策商材として企業向けに検温用サーモグラフィや抗ウイルス性能を持つ除菌脱臭機の販売が堅調に推移しました。

売上高構成比



ソフトウェア事業

売上高 **29億32百万円**
(前期比 5.5%増)

当事業では、CGアニメーション制作やゲームソフト開発などにおいて、巣ごもり需要の下支えによる受注案件の増加や顧客からの前倒し発注などにより堅調に推移しました。

その他事業

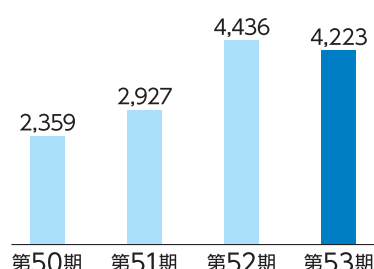
売上高 **175億89百万円**
(前期比 11.1%減)

当事業では、パソコンおよびPC周辺機器のリサイクルビジネスは堅調に推移しましたが、アミューズメント業界向けゲーム機器やゴルフ用品の販売は、新型コロナウイルスの感染拡大にともない全国各地における行政からの大型商業施設に対する営業自粛要請の影響を受け、低調に推移しました。

● 業績の推移

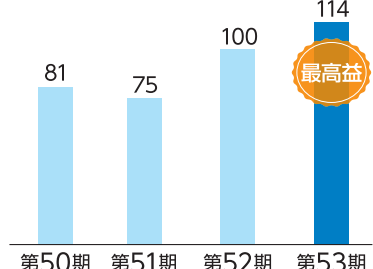
売上高

(単位: 億円)

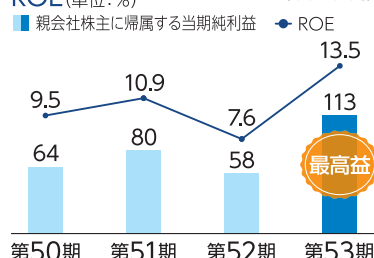


営業利益

(単位: 億円)



親会社株主に帰属する当期純利益／ROE (単位: %)



より詳細な財務情報は弊社HPをご覧ください



● 株主の皆様へ

『中期経営計画2021』の最終年度として目標達成に向けてチャレンジしてまいります。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日)における当社グループの業績につきましてご報告申し上げます。

■ 第53期の業績・配当について

2021年3月期(第53期)における内外の状況を振り返りますと、新型コロナウイルスの世界的感染拡大に翻弄された一年でした。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、年前半は各国でのロックダウンの影響により生産活動や消費活動が抑制された一方で、一般企業の在宅需要や学校でのオンライン授業の急速な拡がりによりパソコン関連需

要が拡大するとともに、巣ごもり需要を背景としてDIY関連工具や工作機器も伸長しました。一時低迷した自動車販売も回復に向かい、車載関連市場も堅調に推移しました。

このような中、2019年4月より始動した3ヵ年計画の『中期経営計画2021(2019-2021)』の中間年度として、その成長戦略の両輪である、電子部品販売ビジネスとモノづくりのEMS^(注1)ビジネスの拡大に向けて、株式会社エクセ

ルおよび旭東電気株式会社のグループ会社化や湖北新工場(中国)の竣工など更なる競争力強化に注力してまいりました。

当期における当社グループの売上高は、テレワーク向けPC需要の取り込みやエクセルの増収効果がありましたが、加賀FEI株式会社^(注2)における主要取引先との販売代理店契約解消の影響が残り、前期比4.8%減収の4,223億65百万円となりました。利益面では、収益性の

向上による売上総利益の増加に加え、テレワークやオンライン会議など業務効率化促進、販売費及び一般管理費の抑制・縮減に努めた結果、営業利益は前期比14.5%増益の114億67百万円、経常利益は前期比10.9%増益の112億41百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益には「負ののれん発生益」として79億63百万円等を計上し、特別損失には新設の海外EMS生産拠点等に係る減損損失など、一過性の損金を織り込みながらも、前年を大きく上回る113億99百万円(前期比94.8%増益)となりました。

なお、営業利益、経常利益は2期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は2019年3月期から2期ぶりの最高益更新となりました。

当期末の配当金につきましては、上述の連結業績に鑑み、2021年2月4日に公表いたしました前回予想の1株当たり40円(普通配当30円+特別配当10円)に更に特別配当10円を積み増して、1株当たり50円とさせていただきます。これにより、中間配当金30円と合わせた年間配当金は1株当たり80円となり、前年実績の1株当たり70円から10円増配となります。

■ 今後の見通しについて

今後のエレクトロニクス業界を展望しますと、足元の半導体の需給逼迫は懸念材料ではありますが、ICT領域では「5G(第5世代移動通信システム)」の展開に伴うスマートフォンやデータセンター市場の拡大、「IoT」や「AI」の進展による新たな市場創出、また、自動車関連領域では電動化や更なる電装化・電脳化など、中長期的に電子部品需要が拡大するという従来からの見通しに変わりはありません。

このような環境の中、『中期経営計画2021』の最終年度となる2022年3月期の業績予想は、以下の通りといたしました。

本計画策定時には想定していなかった主要取引先との代理店契約解消や新型

コロナウイルスの世界的大流行の影響もあり、売上高は経営目標5,000億円には現時点ではまだ乖離を埋めきれない状況ですが、目標は取り下げず、引き続き達成に向けてチャレンジしてまいります。営業利益は、当社流の「利益重視の経営」が奏功し、3期連続で最高益を更新し、経営目標130億円の達成を見込みます。

ROEIは、当期に1年前倒しで目標を達成しましたが、引き続き、安定して8%以上を実現できる経営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注1) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

(注2) 2019年1月よりグループ会社である「富士通エレクトロニクス株式会社」は、2020年12月29日付で「加賀FEI株式会社」に社名変更いたしました。

	2021年3月期 実績	2022年3月期 業績予想	中期経営計画 経営目標
売上高	4,223億65百万円	4,700億円	5,000億円
営業利益	114億67百万円	130億円	130億円
経常利益	112億41百万円	120億円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	113億99百万円	80億円	—
ROE	13.5%	8.5%	8.0%以上

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2020年3月31日現在)	当期末 (2021年3月31日現在)
▶資産の部		
流動資産	174,331	200,179
固定資産	33,306	36,825
有形固定資産	17,974	18,225
無形固定資産	2,256	2,609
投資その他の資産	13,075	15,990
資産合計	207,638	237,004
▶負債の部		
流動負債	93,655	108,517
固定負債	27,732	33,424
負債合計	121,388	141,942
▶純資産の部		
株主資本	79,097	89,045
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,878	14,327
利益剰余金	55,091	64,568
自己株式	△2,005	△1,984
その他の包括利益累計額	△812	1,921
非支配株主持分	7,965	4,095
純資産合計	86,250	95,062
負債純資産合計	207,638	237,004

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期(累計) (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当期(累計) (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高	443,615	422,365
売上原価	396,598	374,428
売上総利益	47,016	47,936
販売費及び一般管理費	37,001	36,469
営業利益	10,014	11,467
営業外収益	1,485	1,158
営業外費用	1,362	1,384
経常利益	10,137	11,241
特別利益	709	8,122
特別損失	1,560	4,892
税金等調整前当期純利益	9,286	14,472
法人税、住民税及び事業税	3,054	3,207
法人税等調整額	△61	△51
法人税等合計	2,992	3,156
当期純利益	6,293	11,315
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,852	11,399
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	441	△84

(注)記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

EMSビジネスの国内外生産能力を増強

2020年11月、旭東電気株式会社をグループ会社化し、同社が鳥取県に持つ工場群を西日本におけるEMS拠点としました。東日本を受け持つ青森県の加賀EMS十和田株式会社とともに、当社の国内生産体制の強化を図りました。さらに、2020年12月には自動車産業が集積する中国

湖北省に新工場を竣工しました。

この他、加賀FEI株式会社の既存顧客に対する営業活動に注力するなど、グループ一丸となってEMSビジネスの事業拡大に取り組んでおります。



● 株式インフォメーション

(2021年3月31日現在)

会社概要

設 立	1968年9月12日
資 本 金	121億3,354万円
従 業 員 数	556名(単体:男374名・女182名)
平 均 年 齢	42.8歳(男44.9歳・女38.3歳)
事 業 の 内 容	当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役会長	塚 本 勲	
代表取締役社長	門 良 一	
専 務 取 締 役	高 橋 信 佐	
専 務 取 締 役	寛 新 太 郎	
常 務 取 締 役	川 村 英 治	管理本部長
取 締 役	俊 成 伴 伯	EMS事業部長
取 締 役	野 原 充 弘	電子事業部長
社 外 取 締 役	三 吉 暹	
社 外 取 締 役	田 村 彰	
社 外 取 締 役	橋 本 法 知	
社 外 取 締 役	西 山 博 一	
常 勤 監 査 役	亀 田 和 典	
常 勤 監 査 役	石 井 隆 弘	
社 外 監 査 役	橘 内 進	
社 外 監 査 役	佐 藤 陽 一	

株式の状況

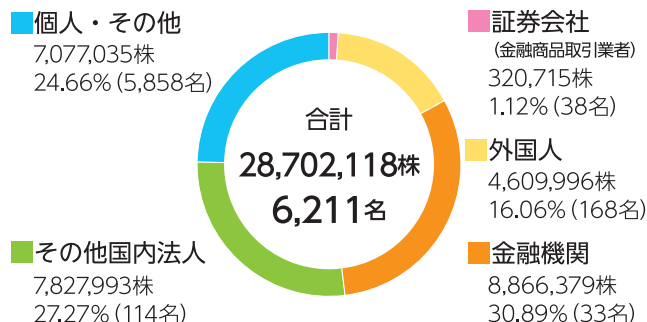
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	28,702,118株
単元株式数	100株
株主数	6,211名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1.株式会社三共	3,824	13.92
2.株式会社OKOZE	1,840	6.70
3.株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,717	6.25
4.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,461	5.32
5.株式会社三菱UFJ銀行	1,212	4.41
6.加賀電子従業員持株会	1,198	4.36
7.株式会社みずほ銀行	950	3.46
8.塚本 勲	731	2.66
9.三菱電機株式会社	500	1.82
10.日本生命保険相互会社	459	1.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,227千株あります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



詳細な内容はこちらをご覧ください

「統合レポート2020」

統合レポートには、成長戦略のほか、事業紹介財務・ガバナンス情報が掲載されています。



https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/library_09.html

IR(投資家情報)サイト

当社のIRについて、より詳細な財務情報は弊社HPをご覧ください。



https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/index.html

IRメール配信サービス

最新の当社IRに関する情報をご登録のメールアドレスにお知らせいたします。



<https://www.taxan.co.jp/jp/ir/irmail/index.html>



〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL 03-5657-0111 (代) FAX 03-3254-7131
<https://www.taxan.co.jp/> 東証一部：証券コード 8154
(お問い合わせ先) IR・広報室 TEL 03-5657-0106



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

